

# 財 務 諸 表 等

第16期（令和元年度）

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

国立大学法人九州工業大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記事項	7
附属明細書	11
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) PFI の明細	
(5) 有価証券の明細	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) 引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(15) 業務費及び一般管理費の明細	
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(18) 役員及び教職員の給与の明細	
(19) 開示すべきセグメント情報	
(20) 寄附金の明細	
(21) 受託研究の明細	
(22) 共同研究の明細	
(23) 受託事業等の明細	
(24) 科学研究費補助金の明細	
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等	

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		29,709,900	
建物	20,741,152		
減価償却累計額	△ 10,288,005		
減損損失累計額	△ 1,008	10,452,138	
構築物	2,887,297		
減価償却累計額	△ 2,214,456	672,840	
機械装置	221,384		
減価償却累計額	△ 214,653	6,731	
工具器具備品	9,925,437		
減価償却累計額	△ 8,341,856	1,583,581	
図書		3,369,371	
美術品・収蔵品		0	
車両運搬具	148,332		
減価償却累計額	△ 119,777	28,555	
建設仮勘定		1,906	
その他	15,750		
減価償却累計額	△ 15,749	0	
有形固定資産合計		45,825,024	

#### 2 無形固定資産

特許権		116,879	
商標権		930	
ソフトウェア		111,711	
工業所有権仮勘定		50,317	
その他		1,159	
無形固定資産合計		280,998	

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		300,000	
敷金及び保証金		5,332	
その他		41	
投資その他の資産合計		305,373	

固定資産合計

46,411,396

### II 流動資産

現金及び預金		2,208,510	
未収学生納付金収入	79,524		
徴収不能引当金	△ 577	78,946	
その他未収入金		166,620	
たな卸資産		160	
前渡金		1,056	
前払費用		8,366	
未収収益		111	
その他		4,959	

流動資産合計

2,468,731

資産合計

48,880,128

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

## 負債の部

### I 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,434,222	
資産見返補助金等	680,661	
資産見返寄附金	642,644	
資産見返物品受贈額	2,956,262	
建設仮勘定見返運営費交付金	1,906	6,715,696

長期リース債務 422,998

固定負債合計

7,138,695

### II 流動負債

運営費交付金債務	18,241	
預り補助金等	23,174	
寄附金債務	1,258,745	
前受受託研究費	46,426	
前受共同研究費	340,215	
前受受託事業費等	4,714	
前受金	16,212	
預り科学研究費補助金等	87,552	
預り金	27,429	
未払金	1,117,488	
リース債務	190,428	
未払消費税等	19,315	

流動負債合計

3,149,944

負債合計

10,288,640

## 純資産の部

### I 資本金

政府出資金 41,620,400

資本金合計

41,620,400

### II 資本剰余金

資本剰余金	9,369,256	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 12,608,817	
損益外減損失累計額 (△)	<u>△ 632</u>	

資本剰余金合計

△ 3,240,193

### III 利益剰余金

前中期目標期間繰延積立金	35,403	
教育研究・運営改善積立金	52,413	
積立金	9,214	
当期末処分利益	114,250	
(うち当期総利益)	( <u>114,250</u> )	

利益剰余金合計

211,281

純資産合計

38,591,488

負債純資産合計

48,880,128

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,645,226		
研究経費	1,127,829		
教育研究支援費	507,332		
受託研究費	404,231		
共同研究費	715,795		
受託事業費等	29,828		
役員人件費	83,616		
教員人件費	4,234,154		
職員人件費	<u>2,051,624</u>	10,799,638	
一般管理費		733,574	
財務費用			
支払利息	8,097		
為替差損	<u>225</u>	8,323	
雑損		<u>4,447</u>	
経常費用合計			<u>11,545,984</u>
経常収益			
運営費交付金収益		5,185,752	
授業料収益		2,901,170	
入学金収益		479,146	
検定料収益		80,229	
受託研究収益		405,355	
共同研究収益		716,404	
受託事業等収益		30,482	
寄附金収益		231,174	
補助金等収益		358,025	
施設費収益		224,475	
その他		77,230	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	274,524		
資産見返補助金等戻入	202,510		
資産見返寄附金戻入	127,707		
資産見返物品受贈額戻入	14,690		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	16,190		
建設仮勘定見返施設費戻入	<u>25,473</u>	661,096	
雑益			
財産貸付料収入	126,584		
研究関連収入	108,386		
その他	<u>29,659</u>	<u>264,629</u>	
経常収益合計			<u>11,615,173</u>
経常利益			69,189
臨時損失			
固定資産除却損		<u>22,609</u>	22,609
臨時利益			
固定資産売却益		135	
資産見返運営費交付金等戻入		21,947	
資産見返補助金等戻入		1,691	
資産見返寄附金戻入		633	
資産見返物品受贈額戻入		<u>90</u>	<u>24,498</u>
当期純利益			71,077
目的積立金取崩額			<u>43,172</u>
当期総利益			<u><u>114,250</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位: 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,832,674
人件費支出	△ 6,781,972
その他の業務支出	△ 591,217
運営費交付金収入	5,369,561
授業料収入	2,573,393
入学金収入	424,889
検定料収入	79,955
受託研究収入	443,485
共同研究収入	955,632
受託事業等収入	31,612
補助金等収入	444,060
補助金等の精算による返還金の支出	△ 20,052
寄附金収入	384,658
その他の業務収入	350,335
預り科学研究費補助金等の純増加額	30,307
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>861,976</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 240,000
定期預金の払戻による収入	240,000
有形固定資産の取得による支出	△ 557,329
無形固定資産の取得による支出	△ 68,939
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,140
施設費による収入	586,103
小計	<u>△ 38,026</u>
利息及び配当金の受取額	1,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 36,136</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 236,109
小計	<u>△ 236,109</u>
利息の支払額	△ 8,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 244,138</u>
IV 資金に係る換算差額	<u>△ 225</u>
V 資金増加額	<u>581,475</u>
VI 資金期首残高	<u>1,387,034</u>
VII 資金期末残高	<u><u>1,968,510</u></u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	10,799,638		
一般管理費	733,574		
財務費用	8,323		
雑損	4,447		
臨時損失	22,609	11,568,594	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,901,170		
入学料収益	△ 479,146		
検定料収益	△ 80,229		
受託研究収益	△ 405,355		
共同研究収益	△ 716,404		
受託事業等収益	△ 30,482		
寄附金収益	△ 231,174		
その他	△ 77,230		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 99,052		
資産見返寄附金戻入	△ 127,707		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 6,476		
雑益	△ 156,243		
臨時利益	△ 9,547	△ 5,320,221	
業務費用合計			6,248,372
II. 損益外減価償却相当額			542,390
III. 損益外減損損失相当額			-
IV. 損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V. 損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI. 損益外利息費用相当額			-
VII. 損益外除売却差額相当額			196
VIII. 引当外賞与増加見積額			△ 56,138
IX. 引当外退職給付増加見積額			△ 43,630
X. 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	14,588		
政府出資の機会費用	1,913	16,501	
XI. (控除) 国庫納付額			-
XII. 国立大学法人等業務実施コスト			<u>6,707,693</u>

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I. 当期未処分利益			114,250,165
当期総利益	114,250,165		
II. 利益処分類			
積立金		0	
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額			
教育研究向上・運営改善積立金	<u>114,250,165</u>	<u>114,250,165</u>	<u>114,250,165</u>



# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 30 年 6 月 11 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 31 年 1 月 31 日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」、「特殊要因経費」及び「補正予算」の一部については、文部科学省の指定に従い事項別に業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州工業大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業につきましては、業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

構 築 物	10～50年
機 械 装 置	4～17年
工具器具備品	4～15年
車両運搬具	6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 8 4）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 8 7 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### (3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

## 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

## 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

## 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.100%でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和2年4月10日付2文科高第53号)に基づき、0.005%で計算しております。

## 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	4,549,682 千円
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	268,841 千円

## III. キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,208,510 千円
定期預金	<u>△240,000 千円</u>
資金期末残高	<u>1,968,510 千円</u>

### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	178,135 千円
現物寄附の受入	148,498 千円

## IV. 減損損失関係

### 1. 減損の認識

該当事項はありません。

## V. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、預金及び社債等を保有しております。また、株式を保有しておりますが、本学の業務を不当に拘束することはありません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 2 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。  
(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券	300,000	299,750	△250
(2) 現金及び預金	2,208,510	2,208,510	—
(3) 未払金	(1,117,488)	(1,117,488)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 投資有価証券

社債については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額0千円)及び新株予約権(貸借対照表計上額0千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,195,649	432,644	52,872	17,575,421	9,155,654	479,158	—	—	8,419,767	
	構築物	2,303,888	124,527	486	2,427,929	1,977,462	45,358	—	—	450,467	
	機械装置	38,776	—	—	38,776	38,757	151	—	—	18	
	工具器具備品	1,494,823	96,862	6,737	1,584,948	1,425,632	17,723	—	—	159,316	
	船舶	249	—	249	—	—	—	—	—	—	
	車両運搬具	1,311	—	—	1,311	1,311	—	—	—	0	
	その他	10,000	—	—	10,000	9,999	—	—	—	0	
	計	21,044,697	654,035	60,346	21,638,387	12,608,817	542,390	—	—	9,029,569	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	3,098,815	70,108	3,193	3,165,730	1,132,351	139,598	1,008	—	2,032,370	
	構築物	450,402	8,965	—	459,368	236,994	26,892	—	—	222,373	
	機械装置	184,326	—	1,717	182,608	175,896	3,876	—	—	6,712	
	工具器具備品	8,547,139	556,901	778,659	8,325,382	6,916,223	688,480	—	—	1,409,158	
	図書	3,370,099	13,934	14,661	3,369,371	—	—	—	—	3,369,371	
	車両運搬具	147,020	—	—	147,020	118,465	41,540	—	—	28,555	
	その他	5,750	—	—	5,750	5,749	—	—	—	0	
	計	15,803,554	649,910	798,231	15,655,232	8,585,681	900,388	1,008	—	7,068,542	
非償却資産	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	29,709,900	
	工具器具備品	15,106	—	—	15,106	—	—	—	—	15,106	
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	0	
	建設仮勘定	235,889	957	234,940	1,906	—	—	—	—	1,906	
	計	29,960,896	957	234,940	29,726,913	—	—	—	—	29,726,913	
有形固定資産 合計	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	29,709,900	
	建物	20,294,464	502,753	56,065	20,741,152	10,288,005	618,756	1,008	—	10,452,138	
	構築物	2,754,290	133,493	486	2,887,297	2,214,456	72,250	—	—	672,840	
	機械装置	223,102	—	1,717	221,384	214,653	4,027	—	—	6,731	
	工具器具備品	10,057,069	653,764	785,396	9,925,437	8,341,856	706,203	—	—	1,583,581	
	図書	3,370,099	13,934	14,661	3,369,371	—	—	—	—	3,369,371	
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	0	
	船舶	249	—	249	—	—	—	—	—	—	
	車両運搬具	148,332	—	—	148,332	119,777	41,540	—	—	28,555	
	建設仮勘定	235,889	957	234,940	1,906	—	—	—	—	1,906	
	その他	15,750	—	—	15,750	15,749	—	—	—	0	
	計	66,809,148	1,304,902	1,093,517	67,020,533	21,194,499	1,442,778	1,008	—	45,825,024	
無形固定資産	特許権	290,438	31,428	25,383	296,484	179,604	30,537	—	—	116,879	
	商標権	1,505	892	—	2,398	1,468	145	—	—	930	
	ソフトウェア	469,652	38,510	—	508,162	396,450	35,231	—	—	111,711	
	工業所有権仮勘定	67,757	22,528	39,968	50,317	—	—	—	—	50,317	
	その他	2,105	—	—	2,105	313	76	632	—	1,159	
	計	831,459	93,360	65,352	859,467	577,836	65,991	632	—	280,998	
投資その他の 資産	投資有価証券	300,000	—	—	300,000	—	—	—	—	300,000	
	敷金及び保証金	5,332	—	—	5,332	—	—	—	—	5,332	
	その他	41	—	0	41	—	—	—	—	41	
	計	305,373	—	0	305,373	—	—	—	—	305,373	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

附属設備	飯塚講義棟改修（電気・設備）工事	153,309千円
構築物	飯塚基幹整備（電気・機械）工事	94,610千円
工具器具備品	飯塚基幹整備（電気・機械）工事	95,300千円
	多目的透過型電子顕微鏡システム	117,480千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	135	160	-	135	-	160	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	物品	福岡県北九州市戸畑区仙水町1-1他	-	-	14,588	
合計					14,588	

## (4) PFIの明細

該当事項はありません。

## (5) 有価証券の明細

## (5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
		社債	300,000	300,000	300,000	-	
	計	300,000	300,000	300,000	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	新株予約権	8,400	-	0	-	-	
	国内株式	0	-	0	-	-	
	計	8,400	-	0	-	-	
貸借対照表計上額				300,000			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) -1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	41,454	38,070	79,524	212	364	577	(注)
計	41,454	38,070	79,524	212	364	577	

(注) 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(10) -3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。



## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	41,620,400	—	—	41,620,400	
	計	41,620,400	—	—	41,620,400	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	7,144,402	554,904	—	7,699,307	(注1)
	(うち大学改革支援・ 学位授与機構から)	(249,999)	(25,000)	(—)	(274,999)	
	補助金等	2,156,087	—	—	2,156,087	
	寄附金等	9,906	—	—	9,906	
	目的積立金	275,271	99,130	—	374,402	(注2)
	無償譲与	6,160	—	—	6,160	
	その他	10,562	—	—	10,562	
	損益外除売却差額相当額	△ 826,824	—	60,346	△ 887,170	(注3)
	計	8,775,566	654,035	60,346	9,369,256	
	損益外減価償却累計額	△ 12,126,576	△ 542,390	△ 60,149	△ 12,608,817	(注4)
	損益外減損損失累計額	△ 632	—	—	△ 632	
差引計	△ 3,351,642	111,644	196	△ 3,240,193		

(注1) 増加理由：施設整備費補助金による飯塚キャンパス講義棟改修工事

(注2) 増加理由：教育研究・運営改善積立金取崩による大学改革関連施設及び教育研究設備の整備

(注3) 減少理由：出資財産及び承継財産により取得した固定資産の除却

(注4) 増加理由：特定償却資産の減価償却

減少理由：出資財産及び承継財産により取得した固定資産の除却

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) -1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	9,214	—	—	9,214	
教育研究・運営改善積立金	187,522	7,194	142,303	52,413	(注)
前中期目標期間繰越積立金	35,403	—	—	35,403	
計	232,140	7,194	142,303	97,031	

(注) 当期増加額は平成30年度利益処分によるものであり、当期減少額は目的積立金の取崩しによるものです。

## (14) -2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究・運営改善積立金	
	大学改革関連施設及び教育研究設備の整備	計
建物附属設備	2,268	2,268
教育用工具器具備品	43,552	43,552
研究用工具器具備品	53,310	53,310
小計	99,130	99,130
教育経費	20,033	20,033
消耗品費	599	599
備品費	—	—
保守費	—	—
修繕費	100	100
業務委託費	19,333	19,333
支払リース料	—	—
雑費	—	—
研究経費	23,138	23,138
消耗品費	—	—
備品費	—	—
修繕費	—	—
業務委託費	—	—
教育研究支援経費	—	—
消耗品費	—	—
修繕費	—	—
業務委託費	—	—
一般管理費	23,138	23,138
消耗品費	2,960	2,960
備品費	14,121	14,121
修繕費	2,466	2,466
運搬費	—	—
業務委託費	3,590	3,590
小計	43,172	43,172
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—
合計	142,303	142,303

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
	消耗品費	159,001	
	備品費	56,717	
	印刷製本費	17,860	
	水道光熱費	149,536	
	旅費交通費	132,932	
	通信運搬費	8,954	
	賃借料	11,168	
	保守費	47,768	
	修繕費	245,985	
	損害保険料	822	
	広告宣伝費	152	
	諸会費	13,017	
	報酬・委託・手数料	108,873	
	奨学費	457,162	
	減価償却費	179,243	
	図書費	9,795	
	支払リース料	175	
	薬物費	4,232	
	徴収不能額	1,958	
	雑費	34,272	
	その他	5,595	1,645,226
研究経費			
	消耗品費	168,122	
	備品費	115,989	
	印刷製本費	3,074	
	水道光熱費	59,564	
	旅費交通費	164,955	
	通信運搬費	14,660	
	賃借料	16,868	
	保守費	13,693	
	修繕費	36,182	
	損害保険料	333	
	広告宣伝費	8,304	
	諸会費	34,637	
	報酬・委託・手数料	78,678	
	減価償却費	343,235	
	図書費	7,710	
	薬物費	14,754	
	雑費	42,066	
	その他	4,998	1,127,829
教育研究支援経費			
	消耗品費	11,737	
	備品費	1,343	
	印刷製本費	397	
	水道光熱費	56,951	
	旅費交通費	4,420	
	通信運搬費	595	
	賃借料	15,031	
	保守費	31,427	
	修繕費	5,036	
	損害保険料	114	
	諸会費	1,842	
	報酬・委託・手数料	61,259	
	減価償却費	201,961	
	図書費	18,736	
	薬物費	34	
	雑費	96,274	
	その他	167	507,332

受託研究費				
教職員人件費				
	給料	82,309		
	法定福利費	8,350		
	雑給	2,907	93,567	93,567
	消耗品費			78,589
	備品費			30,447
	印刷製本費			4,882
	旅費交通費			53,118
	通信運搬費			8,004
	賃借料			4,765
	保守費			9,982
	修繕費			15,357
	損害保険料			25
	広告宣伝費			1,749
	諸会費			6,911
	報酬・委託・手数料			30,356
	減価償却費			45,674
	図書費			2,195
	支払リース料			4,943
	薬物費			2,512
	雑費			10,189
	その他			956
				404,231
共同研究費				
教職員人件費				
	給料	127,015		
	法定福利費	6,219		
	雑給	16,699	149,933	149,933
	消耗品費			147,313
	備品費			43,377
	印刷製本費			7,253
	水道光熱費			1,019
	旅費交通費			76,621
	通信運搬費			13,631
	賃借料			8,896
	保守費			16,891
	修繕費			28,665
	損害保険料			80
	広告宣伝費			2,653
	諸会費			8,586
	報酬・委託・手数料			84,543
	減価償却費			79,433
	図書費			3,885
	支払リース料			141
	薬物費			12,677
	雑費			28,189
	その他			1,999
				715,795
受託事業費等				
教職員人件費				
	給料	6,778		
	法定福利費	1,067		
	雑給	680	8,526	8,526
	消耗品費			4,758
	備品費			1,097
	旅費交通費			5,615
	通信運搬費			10
	賃借料			965
	保守費			162
	修繕費			605
	広告宣伝費			626
	諸会費			802
	報酬・委託・手数料			5,753
	図書費			40
	薬物費			473
	雑費			311
	その他			80
				29,828

役員人件費				
	報酬		54,695	
	賞与		20,235	
	法定福利費		8,686	83,616
教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	2,668,977		
	賞与	704,662		
	退職給付費用	147,633		
	法定福利費	504,656	4,025,929	
非常勤教員給与				
	給料	195,174		
	賞与	4,180		
	法定福利費	8,870	208,225	4,234,154
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	1,047,161		
	賞与	284,540		
	退職給付費用	45,927		
	法定福利費	210,412	1,588,040	
非常勤職員給与				
	給料	393,916		
	賞与	6,292		
	法定福利費	37,363		
	雑給	26,011	463,583	2,051,624
一般管理費				
	消耗品費		36,436	
	備品費		18,298	
	印刷製本費		9,306	
	水道光熱費		55,041	
	旅費交通費		29,440	
	通信運搬費		3,099	
	賃借料		812	
	福利厚生費		4,846	
	保守費		110,978	
	修繕費		112,486	
	損害保険料		7,221	
	広告宣伝費		28,164	
	行事費		3,951	
	諸会費		4,380	
	報酬・委託・手数料		135,009	
	租税公課		48,736	
	減価償却費		116,550	
	図書費		932	
	支払リース料		29	
	交際費		7	
	雑費		5,979	
	その他		1,863	733,574

(注) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」)における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。

ただし、再任用職員については、常勤職員と同様に1週当たりの勤務時間が38時間45分の者に限定しております。

非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収 益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成30年度	10,638	—	10,638	—	—	—	10,638	—
令和元年度	—	5,369,561	5,175,113	175,631	574	—	5,351,319	18,241
合計	10,638	5,369,561	5,185,752	175,631	574	—	5,361,958	18,241

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	—	4,686,801	4,686,801
業務達成基準	—	223,344	223,344
費用進行基準	10,638	264,967	275,606
合計	10,638	5,175,113	5,185,752

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見 返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	561,103	—	336,627	224,475	—	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 管轄事業	25,000	—	25,000	—	—	
合計	586,103	—	361,627	224,475	—	

(17) -2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末 残高	摘要
					建設仮勘定見 返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰 余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
地域産学官連携科学技術振興事業費 補助金	文部科学省	直接経費	443	171,575	—	22,885	—	—	141,917	4,943	2,271	(注1)
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	—	20,000	—	14	—	—	19,985	—	—	
産油国石油精製技術等対策事業費補 助金	経済産業省	直接経費	—	4,589	—	—	—	—	4,589	—	—	
研究拠点形成費等補助金	大阪大学	直接経費	—	10,597	—	—	—	—	10,597	—	—	
研究拠点形成費等補助金	大阪大学	間接経費	—	1,589	—	—	—	—	1,589	—	—	
研究拠点形成費等補助金	九州大学	直接経費	—	10,648	—	—	—	—	10,600	—	48	
研究拠点形成費等補助金	九州大学	間接経費	—	1,431	—	—	—	—	1,431	—	—	
研究拠点形成費等補助金	公立大学法人北九州市 立大学	直接経費	—	9,000	—	3,058	—	—	5,942	—	—	
研究拠点形成費等補助金	公立大学法人北九州市 立大学	間接経費	—	1,350	—	—	—	—	1,350	—	—	
日本・アジア青少年サイエンス交流 事業	科学技術振興機構	直接経費	230	54,057	—	—	—	—	46,968	7,316	3	(注2)
科学技術人材育成費（卓越研究員事 業）	日本学術振興会	直接経費	—	2,000	—	862	—	—	1,137	—	—	
小型自動車等機械工業振興事業に関 する補助事業	JKA	直接経費	517	5,000	—	4,784	—	—	212	517	2	(注3)
中小企業経営支援等対策費補助金等	福岡県産業・科学技術 振興財団等	直接経費	1,481	142,062	—	15,296	—	—	102,973	4,473	20,801	(注4)
中小企業経営支援等対策費補助金等	福岡県産業・科学技術 振興財団等	間接経費	—	8,732	—	—	—	—	8,732	—	—	
その他	—	直接経費	46	—	—	—	—	—	—	—	46	
合計		直接経費	2,718	429,529	—	46,901	—	—	344,922	17,250	23,174	
		間接経費	—	13,102	—	—	—	—	13,102	—	—	
		計	2,718	442,632	—	46,901	—	—	358,025	17,250	23,174	

(注) 名称「その他」は、平成30事業年度における期末残高（中小企業経営支援等対策費補助金等46千円）です。

(注1) 「その他」欄には、返還した金額（4,500千円）及び他機関への分担金送金額（443千円）を記載しております。

(注2) 「その他」欄には、返還した金額を記載しております。

(注3) 「その他」欄には、返還した金額を記載しております。

(注4) 「その他」欄には、返還した金額等を記載しております。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	( 71,330 )	( 5 )	( 8,686 )	( - )	( 0 )
		71,330	5	8,686	-	0
	非常勤	3,600	2	-	-	0
	計	74,930	7	8,686	-	0
教員	常勤	( 3,211,710 )	( 343 )	( 481,075 )	( 147,633 )	( 11 )
		3,373,639	389	504,656	147,633	11
	非常勤	199,354	176	8,870	-	0
	計	3,572,994	565	513,526	147,633	11
職員	常勤	( 1,176,245 )	( 189 )	( 186,552 )	( 45,927 )	( 4 )
		1,331,701	243	210,412	45,927	4
	非常勤	426,219	780	37,363	-	0
	計	1,757,921	1,023	247,775	45,927	4
合計	常勤	( 4,459,286 )	( 537 )	( 676,314 )	( 193,561 )	( 15 )
		4,776,670	637	723,754	193,561	15
	非常勤	629,174	958	46,233	-	0
	計	5,405,845	1,595	769,988	193,561	15

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準  
国立大学法人九州工業大学役員給与規程及び国立大学法人九州工業大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準  
国立大学法人九州工業大学職員給与規程及び国立大学法人九州工業大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注4) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」)における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。  
ただし、再任用職員については、常勤職員と同様に1週当たりの勤務時間が38時間45分の者に限定しております。  
非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。
- (注5) 支給額欄上段の( )内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額を記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学院工学研究院	大学院情報工学研究院	大学院生命体工学研究科	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	2,928,750	2,233,457	1,275,564	6,437,773	4,361,865	10,799,638
教育経費	395,810	379,140	180,713	955,663	689,562	1,645,226
研究経費	357,841	194,882	250,059	802,784	325,045	1,127,829
教育研究支援経費	37,607	100,559	7,978	146,145	361,186	507,332
受託研究費	130,062	107,849	82,029	319,941	84,290	404,231
共同研究費	271,768	126,003	102,709	500,480	215,314	715,795
受託事業費等	14,548	6,099	1,858	22,505	7,322	29,828
人件費	1,721,111	1,318,923	650,216	3,690,251	2,679,143	6,369,394
役員人件費	—	—	—	—	83,616	83,616
教員人件費	1,524,044	1,298,572	518,700	3,341,317	892,837	4,234,154
職員人件費	197,067	20,351	131,515	348,934	1,702,689	2,051,624
一般管理費	31,765	64,252	22,904	118,922	614,652	733,574
財務費用	82	1,451	877	2,411	5,911	8,323
雑損	—	—	—	—	4,447	4,447
小 計	2,960,598	2,299,162	1,299,346	6,559,106	4,986,877	11,545,984
業務収益	—	—	—	—	—	—
運営費交付金収益	296,797	268,632	174,939	740,370	4,445,382	5,185,752
学生納付金収益	1,865,963	1,378,472	216,110	3,460,546	—	3,460,546
受託研究収益	129,636	107,849	82,198	319,684	85,670	405,355
共同研究収益	271,768	126,003	102,709	500,480	215,924	716,404
受託事業等収益	14,548	6,099	1,858	22,505	7,976	30,482
補助金等収益	12,937	46,835	94,600	154,373	203,651	358,025
寄附金収益	88,169	33,571	30,346	152,087	79,086	231,174
施設費収益	—	208,911	—	208,911	15,563	224,475
雑益	35,984	46,191	20,245	102,421	162,208	264,629
その他の収益	189,080	99,238	85,612	373,931	364,395	738,327
資産見返戻入	189,080	99,238	85,612	373,931	287,164	661,096
その他	—	—	—	—	77,230	77,230
小 計	2,904,887	2,321,805	808,621	6,035,314	5,579,859	11,615,173
業務損益	△ 55,711	22,643	△ 490,724	△ 523,792	592,981	69,189
土地	18,200,000	9,470,000	464,000	28,134,000	1,575,900	29,709,900
建物	4,359,473	2,254,701	2,267,694	8,881,869	1,570,268	10,452,138
構築物	338,281	198,026	17,791	554,099	118,741	672,840
その他の固定資産	274,701	244,160	276,527	795,388	4,781,128	5,576,517
流動資産	42	17	0	60	2,468,671	2,468,731
帰属資産	23,172,499	12,166,905	3,026,012	38,365,417	10,514,710	48,880,128
減価償却費	242,940	209,853	160,812	613,607	352,490	966,097
損益外減価償却相当額	246,415	118,253	83,402	448,071	94,319	542,390
損益外除売却差額相当額	0	196	0	196	0	196
引当外賞与増加見積額	△ 29,365	△ 22,105	△ 6,151	△ 57,621	1,482	△ 56,138
引当外退職給付増加見積額	△ 63,971	68,288	25,604	29,921	△ 73,551	△ 43,630
目的積立金取崩益	—	18,364	—	18,364	24,807	—
目的積立金取崩益による補正後の業務損益	△ 55,711	41,007	△ 490,724	△ 505,427	617,789	—

(注1) セグメントの区分方法については、各研究院（研究科を含みます。）の組織別に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益（主に事務本部、各教育研究施設等の活動に係るもの）及び全学資産は「法人共通」に計上しております。

(注2) 業務費用のうち、法人共通の主な内容は、以下のとおりであります。  
事務本部人件費 687,366千円

(注3) 業務収益のうち、法人共通の主な内容は、以下のとおりであります。  
運営費交付金収益 4,445,382千円、補助金等収益 203,651千円

(注4) 帰属資産のうち、「法人共通」の項目に含めた全学資産は10,514,710千円であり、その主なものは、土地（1,575,900千円）、建物（1,570,268千円）、投資有価証券（300,000千円）、及び現金預金（2,088,510千円）であります。

(注5) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学院情報工学研究院において18,364千円、法人共通において24,807千円発生しております。



(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) -1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,066,164	414,086	1,838	179,954	13,961	—	—	29,427	1,258,745	

(20) -2 寄附金の受入額の明細

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大学院工学研究院	108,355 (千円)	190 (件)	60,505 (千円) 124 (件)
大学院情報工学研究院	60,058 (千円)	117 (件)	30,972 (千円) 89 (件)
大学院生命体工学研究科	42,269 (千円)	61 (件)	19,815 (千円) 43 (件)
法人共通	351,900 (千円)	648 (件)	37,204 (千円) 24 (件)
合 計	562,584 (千円)	1,016 (件)	148,498 (千円) 280 (件)

(注) 摘要欄には、現物寄附の受入額および件数を記載しております。

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	11,307	11,013	294
	間接経費	—	2,371	2,354	17
地方公共団体	直接経費	—	1,080	1,080	—
	間接経費	—	154	154	—
独立行政法人	直接経費	16,011	242,569	234,020	24,560
	間接経費	3,288	56,730	56,369	3,649
国立大学法人	直接経費	1,326	13,821	12,648	2,499
	間接経費	—	4,626	4,431	195
株式会社等	直接経費	3,748	58,745	55,621	6,871
	間接経費	555	9,834	9,154	1,236
その他	直接経費	5,296	16,339	16,043	5,592
	間接経費	443	3,529	2,464	1,508
合計	直接経費	26,383	343,863	330,427	39,818
	間接経費	4,287	77,246	74,927	6,607

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	160	160	—
	間接経費	—	24	24	—
独立行政法人	直接経費	411	1,157	1,564	4
	間接経費	81	157	238	0
国立大学法人	直接経費	5,399	31,203	36,602	—
	間接経費	—	9,313	9,313	—
株式会社等	直接経費	111,330	640,163	488,860	262,633
	間接経費	15,867	123,985	91,617	48,235
その他	直接経費	591	101,025	76,235	25,380
	間接経費	118	15,630	11,788	3,960
合計	直接経費	117,731	773,710	603,423	288,018
	間接経費	16,067	149,111	112,981	52,197

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	1,988	8,501	9,226	1,263
	間接経費	583	2,550	2,767	366
独立行政法人	直接経費	320	15,085	12,547	2,858
	間接経費	20	640	434	226
その他	直接経費	—	5,117	5,117	—
	間接経費	—	389	389	—
合計	直接経費	2,308	28,704	26,891	4,121
	間接経費	604	3,579	3,591	592

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
新学術領域研究	9,270 ( 30,900 )	10 ( 10 )	
基盤研究(S)	120 ( 400 )	1 ( 1 )	
基盤研究(A)	10,192 ( 33,975 )	20 ( 20 )	
基盤研究(B)	46,398 ( 156,829 )	63 ( 63 )	
基盤研究(C)	32,194 ( 107,314 )	124 ( 125 )	
挑戦的萌芽研究	1,890 ( 6,300 )	3 ( 4 )	
若手研究	4,740 ( 17,302 )	13 ( 13 )	
若手研究(A)	1,140 ( 3,800 )	1 ( 1 )	
若手研究(B)	3,750 ( 12,500 )	13 ( 14 )	
研究活動スタート支援	2,010 ( 6,700 )	7 ( 7 )	
奨励研究	— ( 540 )	— ( 1 )	
特別研究員奨励費	210 ( 5,300 )	2 ( 7 )	
研究成果公開促進費	— ( 2,170 )	— ( 6 )	
特別研究促進費	168 ( 560 )	1 ( 1 )	
挑戦的研究(開拓)	150 ( 500 )	1 ( 1 )	
挑戦的研究(萌芽)	1,896 ( 6,320 )	6 ( 6 )	
国際共同研究加速基金	180 ( 600 )	1 ( 1 )	
国際共同研究強化(B)	1,740 ( 5,800 )	4 ( 4 )	
合 計	116,048 ( 397,811 )	270 ( 285 )	

(注) 当期受入額については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。  
件数については間接経費分を記載し、直接経費分については、外数として( )内に記載しております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	135
普 通 預 金	1,818,416
定 期 預 金	240,000
郵 便 貯 金	149,957
合 計	2,208,510

## ② 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
人 件 費	60,150
退 職 金	193,561
そ の 他	863,776
合 計	1,117,488

## (26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等

該当事項はありません。